

平成 25 年度  
海外コンサルティング業務等受注実績調査  
報 告 書

平成 26 年 8 月

一般社団法人 国際建設技術協会

# 平成 25 年度 海外コンサルティング業務等受注調査報告

## 目次

1.	調査の概要	1
(1)	調査の目的	1
(2)	調査の対象期間	1
(3)	調査の対象分野	1
(4)	調査の対象業務	1
(5)	調査事項	2
(6)	調査実施体制	2
(7)	調査対象企業と回答率	2
2.	調査結果（概要）	3
(1)	受注総額と受注件数	3
(2)	JICA、無償資金（外務省）の受注額の推移	4
(3)	国際機関からの受注動向	4
(4)	ODA 以外の受注動向	5
(5)	サブセクター毎の受注割合について	6
3.	調査結果（統計）	7
(1)	資金出所別受注額および受注件数	7
(2)	資金出所別受注額の推移（平成 15 年度～平成 25 年度）	8
(3)	資金出所と契約形態の関係	9
(4)	原発注者の資金出所別 1 件当りの受注規模（受注額／純契約件数）	9
(5)	技術サービス別の受注内容の比較	10
(6)	業務分野（サブセクター）別受注額および受注件数	11
(7)	業務分野別受注実績の詳細	12
(8)	地域別受注額及び受注件数	13
(9)	国別受注額及び受注件数（受注額上位 10 ヶ国）	15

## 1. 調査の概要

### (1) 調査の目的

本調査は、主に建設関係のインフラストラクチャーに従事するコンサルティング企業等の海外における受注実績を内容別、地域別等に整理することにより、これらコンサルティング企業の海外活動の現況を把握し、今後の海外活動ならびに国際協力の推進に資するための基礎資料を得ることを目的としている。

### (2) 調査の対象期間

平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日

### (3) 調査の対象分野

- ①計画・行政 : 開発計画一般、総合地域開発計画、行政一般、財政・金融、環境問題、統計、情報・広報
- ②公益事業 : 公益事業一般、上水道、下水道、都市衛生
- ③運輸交通 : 運輸交通一般、道路、陸運、鉄道、海運・船舶、港湾、航空・空港、都市交通、気象・地震
- ④社会基盤・通信・放送 : 社会基盤一般、河川・砂防、水資源開発、都市計画、土地造成、建築住宅、測量・地図、通信・放送一般、郵便、電気通信、放送
- ⑤農業・畜産 : 農業一般、養蚕、農業土木、農業機械、農産加工、食糧増産援助、畜産、家畜衛生、畜産加工
- ⑥林業・水産 : 林業・森林保全、林業加工、水産、水産加工
- ⑦鉱工業 : 鉱業、工業一般、化学工業、鉄鋼・非鉄金属、機械工業、繊維工業、パルプ・木材製品、食品工業、その他工業
- ⑧エネルギー : エネルギー一般、電力、ガス・石油、再生エネルギー、その他エネルギー
- ⑨商業・観光 : 商業経営、貿易、観光一般、観光施設
- ⑩人的資源 : 人的資源一般、体育、教育、基礎教育、中等教育、高等教育、職業訓練、科学、文化
- ⑪保健・医療 : 保健・医療、基礎保健、人口・家族計画、社会福祉、労働、災害援助、食料援助、その他福祉
- ⑫その他 : その他

### (4) 調査の対象業務

本調査の対象業務は、上記の調査対象分野に関する

コンサルティング業務

測量業務

地質調査業務

とした。

## (5) 調査事項

本調査では、下記の項目からなる調査票を送付・回収したものをとりまとめた。

- |  |                            |
|--|----------------------------|
| ① 国名                                   | ⑦ 業務分野                     |
| ② 件名                                   | ⑧ 契約形態                     |
| ③ 直接発注者(下請け/元請けの分類込み)<br>と原発注者(案件の発注元) | ⑨ 契約金額                     |
| ④ 契約期日                                 | ⑩ 原発注者の資金出所                |
| ⑤ 契約期間                                 | ⑪ JV相手企業の所属国名および企業名        |
| ⑥ 技術サービスの種類                            | ⑫ 使用した下請け企業の所属国名および<br>企業名 |

注：取り纏めにあたり、複数年契約については契約年に契約額を計上している。

## (6) 調査実施体制

本調査は、海外運輸協力協会、海外農業開発コンサルタント協会ならびに海外コンサルティング企業協会の協力を得て、国際建設技術協会が取り纏めたものである。

## (7) 調査対象企業と回答率

本調査は、上記4団体に属する企業会員のうち建設コンサルタント85社を対象に行った。このうち、回答を頂いた企業は80社(回答辞退等の企業は5社)、実際の海外調査の受注があった企業は72社(8社より該当無)であった。

## 2. 調査結果（概要）

### （1） 受注総額と受注件数

平成 25 年度の受注総額は 965.3 億円と過去最高となった。平成 24 年度比で約 300 億円の増額であり、さらに、受注件数については 971 件（前年度比で 11 件の微増）となった。

1 件当たりの受注額は、単純平均であるが 9 千 9 百万円と近年では最高額となった。

（※調査対象企業数は毎年変動あり）

表 1. 受注総額と受注件数の経年推移

（受注総額単位：億円）

年度	受注総額=A	受注件数=B	1 件当たりの受注額 (A/B)
18 年度	578.4	923 件	0.63
19 年度	782.6	931 件	0.84
20 年度	681.0	950 件	0.72
21 年度	793.6	1059 件	0.75
22 年度	707.4	1011 件	0.70
23 年度	892.1	1040 件	0.86
24 年度	666.2	960 件	0.69
25 年度	965.3	971 件	0.99

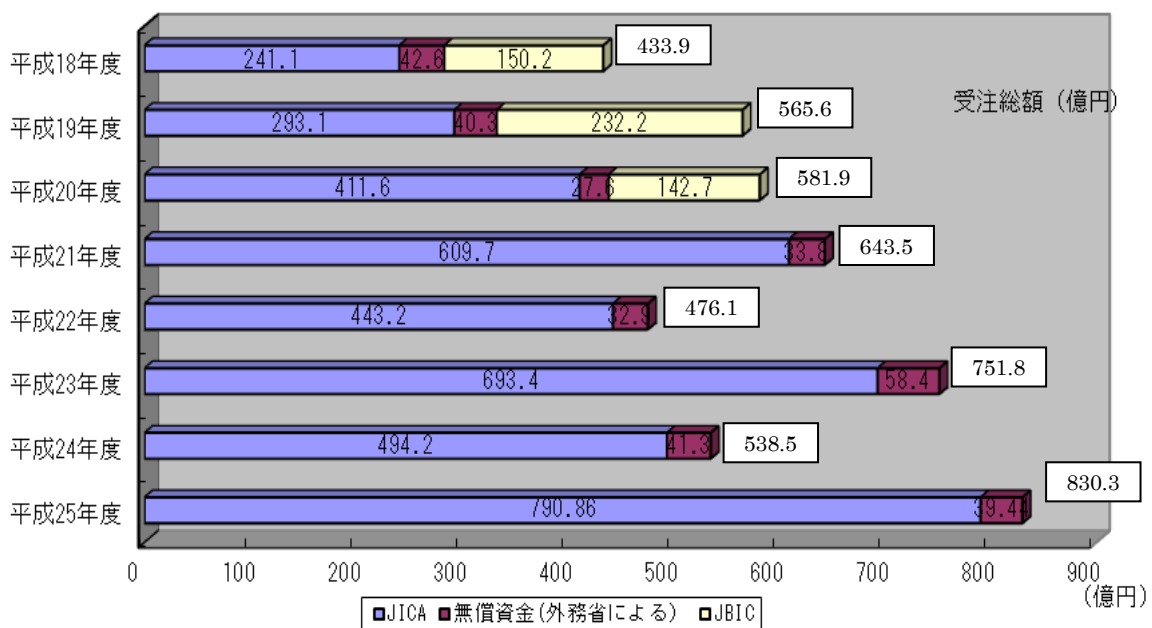
(2) JICA、無償資金（外務省）の受注額の推移

下記は、平成 21 年度以降は JICA および無償資金に限定した受注額の推移を示したデータである。

表 2. 資金出所別受注額の推移（日本の国際協力機関のみ）（単位：億円）

年度	JICA	無償資金（外務省による）	JBIC
18 年度	241.1	42.6	150.2
19 年度	293.1	40.3	232.2
20 年度	411.6	27.6	142.7
21 年度	609.7	33.8	JICA へ統合
22 年度	443.2	32.9	—
23 年度	693.4	58.4	—
24 年度	497.2	41.3	—
25 年度	790.9	39.4	—

(JICA 内訳：円借款 369.0、円借款以外 421.9)



※H20.10月から JICA と JBIC は統合

図 1. 資金出所別受注額の推移（日本の国際協力機関のみ）

(3) 国際機関からの受注動向

平成 25 年度における国際機関からの総受注額は 12.9 億円であった。平成 14 年度以降の国際機関からの受注額の推移は、特に大型の受注案件がない年度は、概ね 15 億円～20 億円／年で推移してきている。平成 25 年度については、受注総額としては例年規模である。

表 3. 国際機関からの受注の経年推移

(受注額 単位：億円)

年度	受注額	前年度比	アジア銀 (ADB)	世銀 (WB)	(その他)
18年度	31.7	+54.5%	(20.3)	(7.5)	(3.9)
19年度	16.3	-48.6%	(4.7)	(4.0)	(7.6)
20年度	15.1	-7.4%	(9.3)	(2.8)	(3.0)
21年度	17.7	+17.2%	(5.2)	(0.8)	(11.7)
22年度	19.5	+10.2%	(9.9)	(7.2)	(2.4)
23年度	58.2	+198.5%	(12.4)	(42.5)	(3.3)
24年度	9.4	-83.8%	(7.0)	(1.8)	(0.6)
25年度	12.9	+37.2%	(7.4)	(4.4)	(1.1)

(4) ODA 以外の受注動向

ODA 以外の案件の受注について、平成 25 年度の受注案件数は 147 件である。前年度より 2 件の微増となり、受注額ベースでは約 15%の増加となった。

表 4. ODA 以外の受注額の経年推移

年度	受注額 (億円)	前年度比	受注件数
18年度	107.5	+31.1%	147 件
19年度	195.1	+81.5%	182 件
20年度	76.7	-60.7%	156 件
21年度	118.8	+54.9%	178 件
22年度	191.4	+61.1%	168 件
23年度	57.9	-69.7%	114 件
24年度	89.9	+55.3%	145 件
25年度	103.1	+14.7%	147 件

受注総額に対する ODA 以外の比率の経年推移を表 5. に示した。平成 25 年度は ODA 以外の受注額が受注総額に対して占める割合は 10.7%となった。

表 5. ODA 以外の受注の受注総額に占める割合

年度	受注総額(億円)=A	ODA 以外の受注額 (億円) =B	ODA 以外の受注が占める割合 (B/A)
18年度	578.4	107.5	18.6%
19年度	782.6	195.1	24.9%
20年度	681.0	76.7	11.3%
21年度	793.6	118.8	15.0%
22年度	707.4	191.4	27.0%
23年度	892.1	57.9	6.5%
24年度	666.2	89.9	13.5%
25年度	965.3	103.1	10.7%

(5) サブセクター毎の受注割合について

平成25年度の内訳では、例年の傾向ではあるが運輸・交通分野が39.5%で最も多く、公益事業分野が16.0%、エネルギー分野が11.6%、社会基盤・通信・放送分野が8.4%と続く結果となった。

表6. サブセクター毎の受注割合 (単位：億円)

	地域総合・都市	水資源開発	運輸・交通	建築・住宅	農林水産	産業開発	環境	その他	合計
18年度	51.3 (8.9%)	105.1 (18.2%)	172.9 (29.9%)	11.5 (2.0%)	36.0 (6.2%)	82.2 (14.2%)	49.6 (8.6%)	69.9 (12.1%)	578.4 (100%)
19年度	67.4 (8.6%)	135.2 (17.3%)	195.0 (24.9%)	69.7 (8.9%)	46.2 (5.9%)	88.1 (11.3%)	89.1 (11.4%)	91.9 (11.7%)	782.6 (100%)
20年度	60.3 (8.9%)	108.2 (15.9%)	179.0 (26.3%)	26.3 (3.9%)	45.5 (6.7%)	137.2 (20.1%)	51.3 (7.5%)	73.2 (10.7%)	681.0 (100%)

	計画・行政	公益事業	運輸交通	社会基盤・通信・放送	農業・畜産	林業・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健・医療	その他	合計
21年度	88.0 (11.1%)	137.6 (17.3%)	205.0 (25.8%)	125.9 (15.9%)	47.4 (6.0%)	12.5 (1.6%)	12.2 (1.5%)	57.5 (7.2%)	4.7 (0.6%)	48.3 (6.1%)	40.3 (5.1%)	14.4 (1.8%)	793.6 (100%)
22年度	62.3 (8.8%)	125.2 (17.7%)	193.3 (27.3%)	97.6 (13.8%)	46.7 (6.6%)	14.0 (2.0%)	2.8 (0.4%)	90.5 (12.8%)	12.4 (1.8%)	38.0 (5.4%)	12.7 (1.8%)	11.9 (1.7%)	707.4 (100%)
23年度	70.4 (7.9%)	120.0 (13.5%)	246.3 (27.6%)	149.1 (16.7%)	56.8 (6.4%)	22.1 (2.5%)	6.2 (0.7%)	134.7 (15.1%)	15.2 (1.7%)	36.7 (4.1%)	17.6 (2.0%)	17.2 (1.9%)	892.1 (100%)
24年度	60.8 (9.1%)	85.8 (12.9%)	215.1 (32.3%)	82.0 (12.3%)	54.7 (8.2%)	16.4 (2.5%)	6.4 (1.0%)	85.2 (12.8%)	10.2 (1.5%)	24.3 (3.6%)	18.3 (2.7%)	7.2 (1.1%)	666.2 (100%)
25年度	67.3 (7.0%)	154.4 (16.0%)	381.2 (39.5%)	81.4 (8.4%)	58.0 (6.0%)	14.0 (1.5%)	12.1 (1.2%)	112.3 (11.6%)	8.9 (0.9%)	26.4 (2.7%)	38.3 (4.0%)	11.0 (1.1%)	965.3 (100.0%)

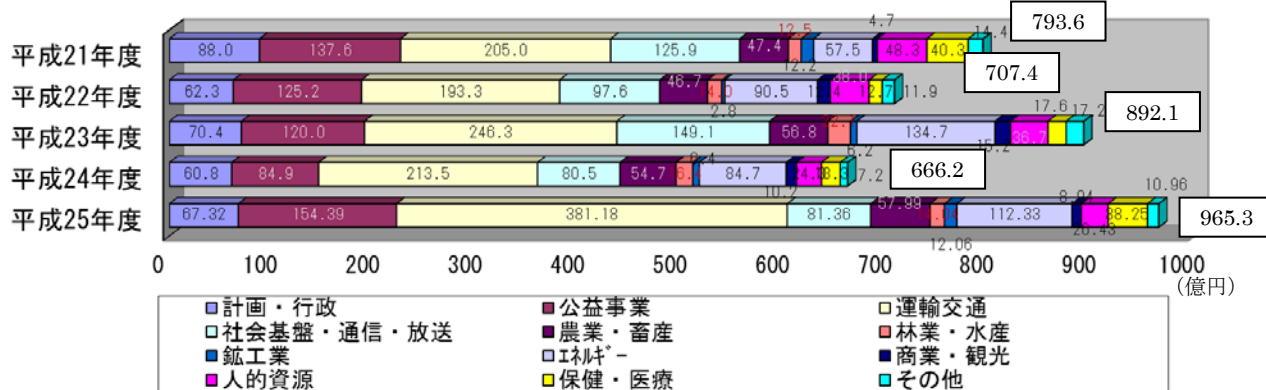
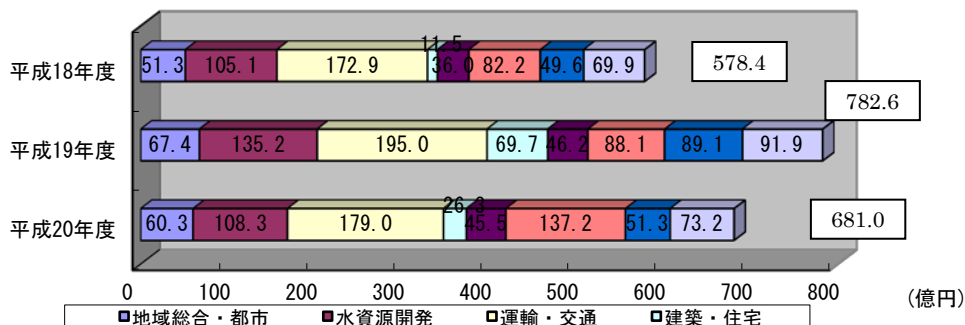


図2. サブセクター毎の受注割合の経年推移



### 3. 調査結果（統計）

#### （1）資金出所別受注額および受注件数

表7-1. に、受注全案件を ODA 関連及び ODA 以外に分類し、更に各々について資金出所別の内訳を示した。前年度（平成 24 年度）との比較において、ODA 関連のうち JICA からの受注額が大幅増となった。

JICA からの受注分の内訳を以下に示す。

	受注総額（件数）	円借款受注（件数）	円借款以外受注（件数）
平成 24 年度：	497.2 億円（632 件）	127.4 億円（65 件）	369.7 億円（567 件）
平成 25 年度：	790.9 億円（693 件）	369.0 億円（114 件）	421.9 億円（579 件）

円借款関連業務の受注額は、前年度比で約 3 倍増（241 億円増）、円借款以外の業務でも約 14% 増（52 億円増）となった。また、受注件数も大幅に増えた。

さらに、国際機関（WB、ADB 等）では 3.5 億円の増額、外国政府からも 18 億円増となった。

その一方、無償資金協力（外務省扱い）では約 2 億円の減額、民間企業からの受注総額についても約 5 億円の減額となった。

表 7-1. ODA 関連及び ODA 以外の受注総額に占める割合

資金出所	受注額（億円）	比率（%）	受注件数
ODA 関連	862.2 (576.3, +50%)	89.3 (86.5)	824 (815, +1%)
J I C A	790.9 (497.2, +59%)	81.9 (74.6)	693 (632, +10%)
（円借款）	369.0 (127.4, +190%)	38.2 (19.1)	114 (65, +75%)
（円借款以外）	421.9 (369.7, +14%)	43.7 (55.5)	579 (567, +2%)
無償資金	39.4 (41.3, -5%)	4.1 (6.2)	47 (57, -18%)
国際機関（注 1）	12.9 (9.4, +37%)	1.3 (1.4)	18 (16, +13%)
その他	19.0 (28.3, -33%)	2.0 (4.2)	66 (110, -40%)
ODA 以外	103.1 (89.9, +15%)	10.7 (13.5)	147 (145, +1%)
外国政府	84.2 (66.1, +27%)	8.7 (9.9)	47 (49, -4%)
民間	17.0 (22.3, -24%)	1.8 (3.3)	94 (90, +4%)
その他（注 2）	1.9 (1.6, +20%)	0.2 (0.2)	6 (6, 0%)
合計	965.3 (666.2, +45%)	100.0 (100.0)	971 (960, +1%)

上段：平成 25 年度実績 下段：（ ）内は平成 24 年度実績および増減率

（注 1）アジア開発銀行：7.4 億円（12 件）、世界銀行：4.4 億円（3 件）、その他：1.1 億円（3 件）

（注 2）日本政府機関による ODA 以外の発注、海外の地方自治体による発注等が含まれる。

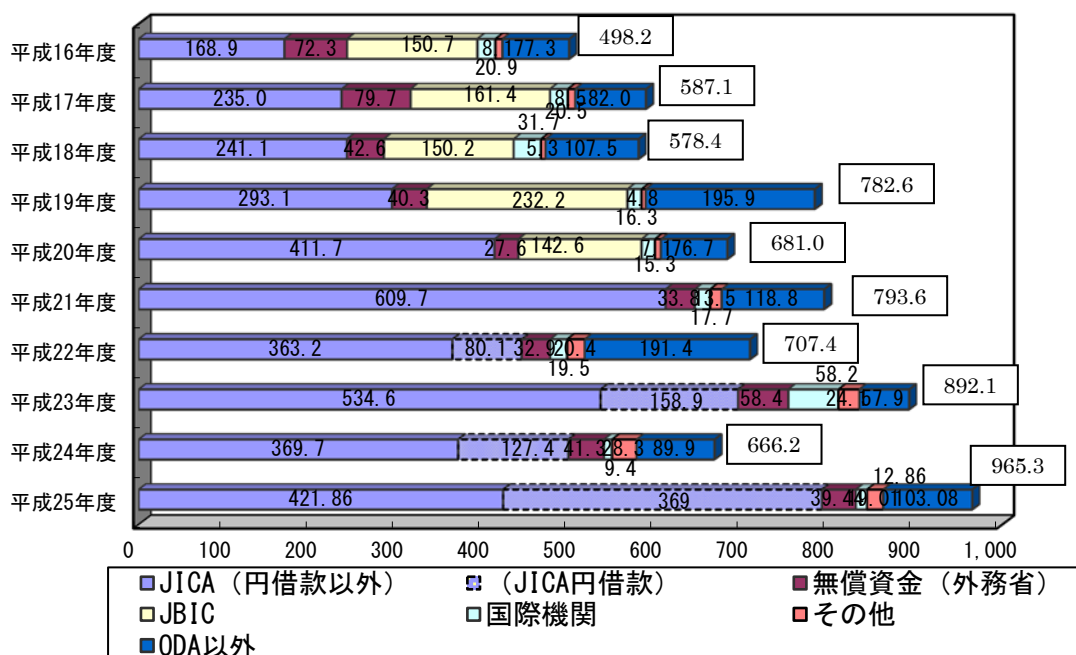
表 7-2. ODA/ODA 以外の受注額の経年推移（平成 23 年度～25 年度の比較）

		受注額（億円）	比率（%）	受注件数
23 年度	ODA	834.2	93.5	926
	ODA 以外	57.9	6.5	114
24 年度	ODA	576.3	86.5	815
	ODA 以外	89.9	13.5	145
25 年度	ODA	862.2	89.3	824
	ODA 以外	103.1	10.7	147

(2) 資金出所別受注額の推移（平成 16 年度～平成 25 年度）

平成 25 年度の海外コンサルティング業務の総受注額は 965.3 億円となった。前年度に比して 299.1 億円の増加である。

平成 19 年度には UAE（アラブ首長国連邦）を中心とする中東地域、中国でのコンサルタント業務の受注が伸び、平成 21 年度には大型の補正予算『アジア・アフリカ等気候変動緊急支援』の割当てにより受注が伸びた年度があった。平成 25 年度は、これらを上回る受注増となった。



(※H21 年度については、JICA 円借款および円借款以外についての集計を行っていないため、データがない)

※上図において、平成 20 年度以前は旧 JICA/旧 JBIC からの受注額を分類していた。平成 20 年 10 月の両機関の新 JICA への統合後は、円借款関連業務も JICA 発注分として分類、整理している。

図 3. 資金出所別受注総額の経年推移

(3) 資金出所と契約形態の関係

表8. 資金出所と契約形態の関係

資金出所	総契約 件数	単独契約 件数	下請け (注1) 契約件 数	その他 契約件 数	JV 契約件数			純契約 件数 (注5)	
					JV 契約合計 (注2)		パートナー企業		
							日本企業 (注3)		外国企業 (注4)
JICA 円借款	189	44	1	0	58	(47)	22	44	114
JICA 円借款以外	804	337	44	1	155	(113)	202	1	579
無償資金 (外務省)	56	35	0	0	11	(7)	12	0	47
国際機関	18	10	2	0	6	(0)	1	5	18
その他 (ODA 関連)	80	35	6	0	10	(5)	25	0	66
外国政府	65	28	10	0	4	(0)	3	7	47
民間	107	78	11	0	5	(0)	4	3	94
その他 (ODA 以外)	6	4	2	0	0	(0)	1	0	6
合計	1325	571	76	1	249	(172)	270	60	971

(注1) 下請け：①調査対象外の機関(公益法人等)・企業(外国企業を含む)からの下請け、または補強

②JICA、無償資金は、受注企業の補強として参加したもの

(注2) ( ) カッコ内はJV 構成員数 (JV 代表者以外の企業数)

(注3) 日本企業：パートナーが日本企業のみ

(注4) 外国企業：パートナーが外国企業のみ、あるいは外国企業を含む

(注5) 純契約件数：総契約件数から調査対象企業間の下請け契約件数及びJV 構成員による契約件数を差し引いた件数

※注3、注4はパートナー企業について回答があった件数のみ記載

(4) 原発注者の資金出所別1件当りの受注規模(受注額/純契約件数)

表9. 資金出所当りの受注規模

資金出所	1件当たりの受注高 (百万円)	受注高(億円)	純契約件数
JICA(円借款)	323.7	369.0	114
JICA(円借款以外)	72.9	421.9	579
無償資金(外務省)	83.9	39.4	47
国際機関	71.4	12.9	18
その他(ODA 関連)	28.8	19.0	66
外国政府	179.1	84.2	47
民間	18.1	17.0	94
その他(ODA 以外)	32.0	1.9	6
合計	99.4	965.3	971

(5) 技術サービス別の受注内容の比較

表10. 技術サービス別受注額及び受注件数（測量・地質調査以外）

技術サービス	受注額（億円）	比率	受注件数
計画調査（M/P,F/S）	147.0	15.2%	172
基本設計	58.0	6.0%	99
詳細設計	78.3	8.1%	64
設計施工	181.8	18.8%	47
施工監理	178.1	18.5%	58
PM/CM	38.1	3.9%	25
組織・人材開発	145.8	15.1%	130
アドバイザー業務	24.2	2.5%	85
その他	87.7	9.1%	261
合計	939.0	97.3%	941

表11. 技術サービス別受注額及び受注件数（直接の発注者がJICA）

技術サービス		受注額（億円）	比率	受注件数
協力準備調査	協力プログラム形成	11.8	2.5%	34
	プロジェクト形成(技協)	23.6	4.9%	32
	プロジェクト形成(無償)	40.7	8.5%	61
	プロジェクト形成(有償)	58.5	12.2%	56
	プロジェクト形成補完(有償)	1.9	0.4%	3
技術協力/円借款附帯プロジェクト		160.5	33.5%	152
開発計画調査型技術協力		79.3	16.5%	59
S A P I		3.9	0.8%	5
S A P S		0.7	0.2%	2
評価(技プロ中間)		0.5	0.1%	13
評価(技プロ事後)		1.8	0.4%	13
評価(円借中間)		0.0	0.0%	0
評価(円借事後)		1.2	0.2%	3
評価(その他)		0.9	0.2%	13
その他		94.5	19.7%	167
合計		479.8	100.0%	613

(6) 業務分野（サブセクター）別受注額および受注件数

平成 25 年度の内訳では、運輸・交通分野が 39.5%で最も多く、公益事業分野（公益事業一般、上／下水道事業、都市衛生関連事業含む）が 16.0%、エネルギー分野が 11.6%、社会基盤分野（水資源開発、河川・砂防、都市計画・土地造成等含む）が 8.4%と続く。

表 1 2. 業務分野別受注額及び受注件数（平成 25 年度実績）

業務分野	受注額（億円）	比率（%）	受注件数
計 画 ・ 行 政	67.3	7.0%	91
公 益 事 業	154.4	16.0%	116
運 輸 交 通	381.2	39.5%	226
社会基盤・通信・放送	81.4	8.4%	113
農 業 ・ 畜 産	58.0	6.0%	83
林 業 ・ 水 産	14.0	1.5%	27
鉱 工 業	12.1	1.2%	21
エ ネ ル ギ ー	112.3	11.6%	126
商 業 ・ 観 光	8.9	0.9%	14
人 的 資 源	26.4	2.7%	55
保 健 ・ 医 療	38.3	4.0%	41
そ の 他	11.0	1.1%	58
合 計	965.3	100%	971

表 1 3. 業務分野における ODA／非 ODA 案件別受注額及び受注件数

業務分野	ODA 案件		非 ODA 案件	
	受注額（億円）	受注件数	受注額（億円）	受注件数
計 画 ・ 行 政	65.8	82	1.6	9
公 益 事 業	152.7	111	1.7	5
運 輸 交 通	320.8	182	60.4	44
社会基盤・通信・放送	64.2	70	17.1	43
農 業 ・ 畜 産	58.0	82	0.0	1
林 業 ・ 水 産	14.0	26	0.0	1
鉱 工 業	11.8	17	0.3	4
エ ネ ル ギ ー	91.5	91	20.9	35
商 業 ・ 観 光	8.8	13	0.1	1
人 的 資 源	26.1	55	0.3	0
保 健 ・ 医 療	37.8	39	0.5	2
そ の 他	10.8	56	0.2	2
合 計	862.2	824	103.1	147

## (7) 業務分野別受注実績の詳細

業務分野	金額 (億円)	比率 (%)	件数	業務分野	金額 (億円)	比率 (%)	件数
－計画・行政－	67.3	7.0%	91	－鉱工業－	12.06	1.2%	21
開発計画一般	5.9	0.6%	11	鉱業	0.4	0.0%	2
総合地域開発計画	22.0	2.3%	20	工業一般	7.7	0.8%	13
行政一般	14.7	1.5%	15	化学工業	3.8	0.4%	4
財政・金融	11.4	1.2%	16	鉄鋼・非鉄金属	0.1	0.0%	1
環境問題	12.5	1.3%	25	機械工業	0.2	0.0%	1
統計	0.0	0.0%	0	繊維工業	0.0	0.0%	0
情報・広報	0.8	0.1%	4	パルプ・木材製品	0.0	0.0%	0
				食品工業	0.0	0.0%	0
－公益事業－	154.4	16.0%	116	その他工業	0.0	0.0%	0
公益事業一般	5.5	0.6%	9				
上水道	94.2	9.8%	58	－エネルギー－	112.33	11.6%	126
下水道	40.3	4.2%	31	エネルギー一般	2.7	0.3%	11
都市衛生	14.4	1.5%	18	電力	87.1	9.0%	78
				ガス・石油	8.0	0.8%	18
－運輸交通－	381.2	39.5%	226	再生エネルギー	14.3	1.5%	15
運輸交通一般	10.5	1.1%	17	その他エネルギー	0.2	0.0%	4
道路	159.8	16.6%	87				
陸運	0.1	0.0%	1	－商業・観光－	8.94	0.9%	14
鉄道	151.6	15.7%	47	商業経営	4.7	0.5%	4
海運・船舶	4.4	0.5%	12	貿易	1.0	0.1%	3
港湾	17.2	1.8%	18	観光一般	3.2	0.3%	6
航空・空港	10.5	1.1%	14	観光施設	0.1	0.0%	1
都市交通	10.0	1.0%	8				
気象・地震	17.1	1.8%	22	－人的資源－	26.43	2.7%	55
				人的資源一般	12.8	1.3%	19
－社会基盤・通信・放送－	81.4	8.4%	113	体育	0.0	0.0%	1
社会基盤一般	5.8	0.6%	17	教育	2.7	0.3%	12
河川・砂防	18.9	2.0%	15	基礎教育	0.5	0.0%	4
水資源開発	10.1	1.0%	11	中等教育	2.8	0.3%	7
都市計画・土地造成	12.9	1.3%	33	高等教育	4.1	0.4%	4
建築住宅	1.7	0.2%	10	職業訓練	3.1	0.3%	6
測量・地図	23.0	2.4%	12	科 学	0.0	0.0%	0
通信・放送一般	6.1	0.6%	8	文 化	0.5	0.1%	2
郵便	0.0	0.0%	0				
電気通信	0.3	0.0%	1	－保健・医療－	38.25	4.0%	41
放送	2.6	0.3%	6	保健・医療	29.9	3.1%	31
				基礎保健	2.9	0.3%	4
－農業・畜産－	58.0	6.0%	83	人口・家族計画	0.2	0.0%	1
農業一般	28.6	3.0%	45	社会福祉	3.8	0.4%	2
養蚕	0.0	0.0%	0	労働	0.0	0.0%	0
農業土木	25.6	2.7%	27	災害援助	1.5	0.2%	3
農業機械	0.2	0.0%	2	食料援助	0.0	0.0%	0
農産加工	1.4	0.1%	3	その他福祉	0.0	0.0%	0
食糧増産援助	0.3	0.0%	3				
畜産	1.7	0.2%	2	－その他－	10.96	1.1%	58
家畜衛生	0.0	0.0%	0	その他	11.0	1.1%	58
畜産加工	0.1	0.0%	1				
－林業・畜産－	14.0	1.5%	27				
林業・森林保全	8.2	0.8%	17				
林業加工	0.9	0.1%	1				
水産	5.0	0.5%	9				
水産加工	0.0	0.0%	0				
				合 計	965.3	100.0%	971

(8) 地域別受注額及び受注件数

地域別の総受注額では、例年通りアジア地域の受注が最大で前年度比でも受注が伸びている。

アジア地域：315.2億円（平成24年度）⇒ 564.2億円（平成25年度） 79%の伸び

アフリカ地域：207.8億円（平成24年度）⇒ 195.1億円（平成25年度） 6%の縮小

他に中南米地域、中東地域等でも50%以上を伸び、受注額は前年度を大幅に上回る結果となった。

表14. 世界の地域別受注額及び受注件数

地域	受注額（億円）	比率（%）	受注件数
アジア地域	564.2 (315.2, +79.0%)	58.4 (47.3)	520 (523, -0.6%)
アフリカ地域	195.1 (207.8, -6.1%)	20.2 (31.2)	222 (223, -0.4%)
中南米地域	50.2 (33.6, +49.4%)	5.2 (5.0)	71 (74, -4.1%)
中東地域	92.9 (51.6, +80.0%)	9.6 (7.7)	47 (59, -20.3%)
オセアニア地域	18 (25.7, -29.9%)	1.9 (3.9)	30 (30, 0.0%)
ヨーロッパ地域	8.4 (0.7, +1097.1%)	0.9 (0.1)	13 (5, +160.0%)
N I S 地域	27.5 (26.6, +3.2%)	2.8 (4.0)	38 (28, +35.7%)
北米地域	0 (0.2, -100.0%)	0.0 (0.0)	0 (3, -100.0%)
その他（注）	9.1 (4.8, +88.8%)	0.9 (0.7)	30 (15, +100.0%)
合計	965.3 (666.2, +44.9%)	(100.0) (100.0)	971 (960, +1.1%)

上段：平成25年度実績 下段：（ ）内は平成24年度実績及び増減率

（注）特定の国を対象としないプロジェクト

表15は、平成25年度の地域別の受注額をODA／非ODA別で示したものである。

表15. 世界の地域別、ODA／非ODA案件の受注額及び受注件数

地 域	ODA 案件		非 ODA 案件	
	受注額 (億円)	受注件数	受注額 (億円)	受注件数
ア ジ ア 地 域	497.0	409	67.1	111
ア フ リ カ 地 域	194.1	214	1.0	8
中 南 米 地 域	48.4	66	1.8	5
中 東 地 域	62.9	37	29.9	10
オ セ ア ニ ア 地 域	16.3	23	1.7	7
ヨ ー ロ ッ パ 地 域	7.9	11	0.4	2
N I S 地 域	26.4	34	1.1	4
北 米 地 域	0.0	0	0.0	0
そ の 他 ( 注 )	9.1	30	0.0	0
合 計	862.2	824	103.1	147

(注) 特定の国を対象としないプロジェクト

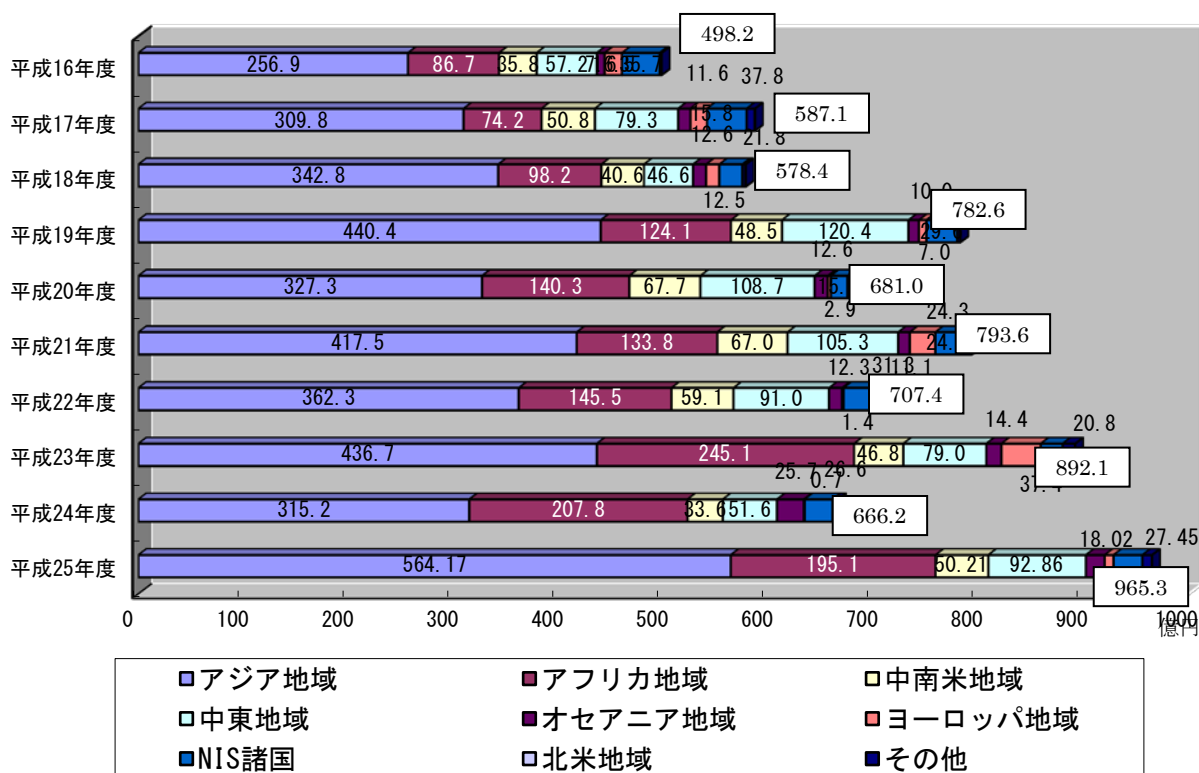


図4. 世界の地域別受注総額の経年推移



(9) 国別受注額及び受注件数（受注額上位 10 ヶ国）

国別の受注額は下記に示すとおりの結果となった。バングラデシュにおける総受注額が 122.6 億円でトップとなった。続いて過去 5 年間（22 年を除いて）トップであったベトナムが第二位となり総受注額は 92 億円であった。インドネシアが 57 億円で第三位。以下、インド、フィリピン、ミャンマー、スリランカと続く。第一位のバングラデシュは当国政府（円借款関係）からの大型受注が影響している。

表 1 6. 国別受注額（上位 10 ヶ国）

順位	国名	受注額（億円）	比率（%）	受注件数
1	バングラデシュ（17）	122.6 (18.1, +578%)	12.7% (2.7)	33 (24, +37.5%)
2	ベトナム（1）	91.9 (52.1, +76%)	9.5% (7.9)	86 (78, +10.3%)
3	インドネシア（8）	57.0 (25.9, +120%)	5.9% (3.8)	52 (65, -20.0%)
4	インド（5）	53.1 (29.8, +78%)	5.5% (4.5)	36 (33, +9.1%)
5	フィリピン（4）	49.9 (30.9, +62%)	5.2% (4.7)	38 (35, +8.6%)
6	ミャンマー（2）	40.2 (44.1, -9%)	4.2% (6.7)	80 (84, -4.8%)
7	スリランカ（6）	35.1 (28.7, +22%)	3.6% (4.3)	17 (19, -10.5%)
8	イラク（9）	29.5 (22.7, +30%)	3.1% (3.4)	12 (13, -7.7%)
9	ケニア（3）	27.2 (41.2, -34%)	2.8% (6.2)	22 (19, +15.8%)
10	エジプト（7）	25.5 (26.9, -5%)	2.6% (4.1)	7 (9, -22.2%)

上段：平成 25 年度実績　下段：（ ）内は平成 24 年度実績及び増減率  
 国名横の（ ）内は平成 24 年度順位